



地域の皆様 お世話になっております。広島市議会議員のくわた恭子です。
平成21年度、広島市の予算審議が3月26日終了しましたので、報告いたします。
昨年秋からの経済不況は、ますます深刻化しており、非正規社員の解雇は、正社員にまで及んでいます。春闘でもハアゼロ、定昇の凍結、ボーナスの大幅削減、さらに残業ゼロ、ワークシェアリング、賃金カットの時短…賃金の激減、民間は非常に厳しい状況にあります。
このように、昨年12月議会で否決した、職員の勤務時間15分が再提案されました。どうして再提案したのか、広島市は何を考えているのでしょうか。再び質疑し、最終的には、今回も議会は否決しました。この議案、しばらく付き合うことになりそうです。



再び否決

大不況！ 税込激減！ でも…市は人件費↑↑の時短を再提案！

●広島市の提案理由・・・身勝手な言い分で、何度聞いても理解できない

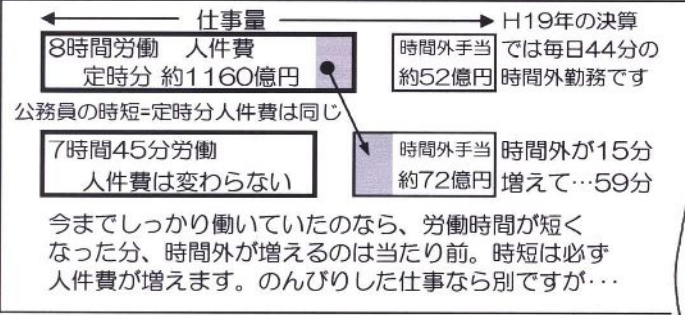
厳しい経済状況と職員の勤務時間は因果関係は無く、切り離して考えるべきであること。議決の重みは十分認識しているが、勤務時間は、地方公務員法に定める職員の勤務条件の決定原則に従って適切な措置を講じることが地方公共団体の義務であるので、再度提案した。

どうして、こんな理由が言えるのでしょうか。市長も副市長もニュースや新聞を読まないのでしょうか…広島市職員の年収は平成19年度で748万円。一方、広島市の給与所得者45万人の平均は327万円です。

12月議会、時短は賃金UPなので反対しました

昨年12月議会に職員の勤務時間を1日8時間から7時間45分に短縮する議案が出されました。人事委員会の報告で、民間が週39時間6分の勤務時間なので、市職員も勤務時間を短縮し38時間45分とするよう求めたのが理由です。

- ①民間を上回る短縮をする必要はありません。
- ②給与を据え置いての時短は3.2%のコスト増人件費の増につながります。



3月予算特別委員会での質疑

Q どうやって厳しい社会情勢とコスト増になる時短を切り離して考えられるのか？ 勧告は無条件に議案にするのが義務なのか

A 答弁は提案理由そのもの、同じ答弁が繰り返されました。厳しい経済状況の中で頑張っている職員全体の士気を保持していくためにも時短は重要。

Q 経済状況が良くなっているわけではない仮に今回も否決されたらどう対応するのか

A 否決されたとしても、再度提案しなければならない性格の議案である。

時短に反対討論！今回も否決しました

給与を据え置いての15分の時短は、形を変えて3.2%の給与アップであるという基本的な反対理由は12月議会と同様です。付加しておきたい理由として、私達議員や職員の給与や報酬は、市民の税金であることを忘れてはいけないということです。カネは、空から降ってきません。一般市民の厳しい経済状況と切り離して考えることなどできません。職員のための行政である前に、市民のための行政でなければなりません。時短は制度で、議案提案は当然の義務との主張ですが、勤務時間も給与も、市の条例で定められています。決定には、市長や議会の意思があって当然です。

何度聞いても同じお話し、せめて賃金も上げてほしい

今回も時短を提案したのか、広島市は…

広島県は時短を見送り

広島県は当初、2月議会に広島市と同様、職員の勤務時間15分短縮を提案する予定でした。組合との合意も取れていましたが、異例の展開です。県知事は、「県内の景気や雇用環境が一段と厳しさをましている状況を考慮すると、今議会への時短提案は県民の理解が得られない」と条例提案を見送りました。2つの自治体が、人事委員勧告は最大限尊重するとしながらも、違う判断をしたこととなります。(広島県民の4割以上は広島市民です)

おかしな事務費の定額給付金、支給は連休明けの5月18日ごろ

定額給付金は広島市の場合、117万1468人、約53万世帯に、給付費約175億円が事務経費6億3千万円をかけてばらまかれます。事務費は全額、国補助金です

事務費内訳	市/6億3365万円	国/825億円
システム改修	6384万円	65億
通信運搬費	1億7537万5千円	271億
口座振替手数料	1億2101万8千円	159億
時間外勤務手当	4371万円	233億
臨時職員の賃金	3887万円	
委託費	1億1400万円	
広報費	2654万6千円	32億
消耗品その他	5029万1千円	40億
民生委員手当で32万人		19億
国関係		5億3千万円
都道府県関係		7千万円

3月初め、全国で初めての定額給付金の支給を開始した青森県の西目屋村の報道以降、話題にも上らなくなった定額給付金を 広島市もやっと動きます。既に神戸は3月支給開始!

●申請書が届くのが4月23日ごろ、
★口座振込み開始は5月18日ごろを目標に
■現金給付開始は、7月中旬

**国の愚策に、ささやかに抵抗し
私は、受け取りを拒否します。**

2兆円の定額給付金は、1万円札と横に並べると、約7万2000km、北方領土の択捉島から沖縄県の与那国島までを5往復し、積み上げると高さ2万メートルで成層圏に達すると、ある新聞が報じている。莫大の金河

事務費の内訳で 根拠のはっきりしない例として、職員の時間外手当4371万円とシステム改修費5200万円があります。時間外単価2500円として職員20人が6ヶ月間、給付金専任で働く時間です。国からの補助対象は、時間外手当のみです。本給は補助されません。おかしな見積もりです。さらにおかしいのがシステム改修費です。予算の見積もりはNECが行っており50人の人間が6ヶ月かかって開発をする話でした。

地方議会は、定額給付金の是非について議論で済んで、国民の権利である給付金の受け取りを阻止することになるので、反対もできません。

国から市への補助額は、基礎額614万1000円と1192円に世帯数52万7千世帯を乗じた金額を合計したものです。国の通達は、焦っていたのでしょうか。甘い内容です。住民基本台帳の事務を行ったことのない国の官僚が、いい加減に立てた予算です。広島市は、国からの補助額一杯を項目ごとに割り振って予算を作文したのが本当のところでしょう

予算至上主義が行政の世界。日本中で湯水のようにお金を使われていく。経済効果も疑問視され、支給が型遅れで終わったあと口座に振り込まれず、気がついたら電気代などで引き落としになっているらしい。国民の税金をドブに捨てていこうもの。

広島市も補助金をすべて使い切るという発想は、この際やめていただき、しっかり低コストで作業し、残金は国に返していただきたい。総務省は低コストで給付とした自治体の表彰くらいはほしいのに...

夢の器新球場完成!

3月28日、夢の器の新球場の竣工式が晴天の下、行われました。歩行者用通路から入っていくと目の前にすり鉢状の球場全体が現れ、きれいなグリーングラウンドを見下ろすことが出来ます。「すごいね出来たんだね!」と声が出ました。明るい話題の少ないご時勢、希望と未来のある施設の完成は、素直に喜びたい。式典中、「現球場の土」を新市民球場に入れるセレモニーがありました。戦後の復興の歴史を継承するということでしょう。改めて現球場の終わりを感しました。



● 球場土の新道でみつけたマンネリの772です!

湯来ロッジが11月1日新装OPEN

湯来ロッジの指定管理者がこのほど決まりました。(株) 休暇村サービスです。指定期間は本年11月1日から平成26年3月31日までの約4年間です。

昨年秋から取り壊しに入った湯来ロッジですが、総事業費22億円をかけて本年秋にPOENします。ロッジの前の道路も2車線で新しく開通しました。まだまだ仕上がりはイメージできませんが、交流施設になる広場が広がっていました。完成したら、ぜひ皆さんご利用ください!



政務調査費4万円削減×費用弁償廃止、可決される議案は強い

議会最終日、政務調査費4万円削減の議案が一部の会派から提案されました。提案に先立って新聞報道されたのですが、そのときの削減額は7万円でした。急に変わったのはなぜでしょう。なぜ、報酬削減ではなく政務調査費なのでしょう？

- ① 議員報酬月額86万円 給与
- ② 費用弁償1回5000~8000円 領収なしで支給
- ③ 政務調査費月額34万円 領収書添付、使用分

②費用弁償は議会に出席する度に支払われる交通費や日当の扱いです。第二の報酬といわれるのも当然です。二重取りなので、私は受け取っていません。

③政務調査費は、政務調査の為の費用で、領収書と引き換えに受け取る経費です。上限を月34万円としており、使用しなければ返金します。

H19年5月~3月の政務調査費状況 (千円)

会派名	人数	支出額	返還額
新政クラブ	11	41,146	0
政和クラブ	9	33,775	2,272
公明党	8	13,865	13,350
市民連合	9	32,757	907
市民市政	7	26,182	0
共産党	5	18,699	1
爽志会	3	11,222	0
未来クラブ	3	7,951	888
	55	185,601	17,421

バク!!
議案が2つは
に7万円削減
は約4万円に
ではおぼろげ
の議案も...

平成19年度は改選の年です。11ヶ月の政務調査費の使用は1億8千万円、1人平均月30万6千円です。

提案理由は、厳しい市財政を考慮し削減する。さらに、予算特別委員会中に市長が「政務調査費でも減額したらどうか」と中傷合戦のような議論の中で言われ言葉とあけていました。つまり理由は、

H18年度の監査で不適切使用が数多く発覚した会派が適切な使用に改めたので、H19年度、各会派の政務調査費使用実績は、11ヶ月で約1億8千万円、平均では、議員1人14万3000円強とされており、今回提案される議案の内容とほぼ同じ水準にあることになります。この議案は、政務調査費削減がもともと痛みの少ない削減であることを意味しています。H20年度1円2割の削減が公認されることになり、使い切れないというのでは、使えない会派にあわせて減額するも、おなじ話です。

政務調査費の議案は賛成多数で可決しました。一方、議員費用の削減ということで、同日、議員提案した「費用弁償の廃止」は否決されました。費用弁償の廃止は年間約2500万円の削減であり、何れも札幌高裁で「報酬の二重取り」と違法認定し、全額返還を命じています。

政務調査費削減に賛成した議員の理由は様々です。どんな理由でも、議員の収入件を減らすのに反対はできない! ... 迷いました。① その場しのぎの議案であると② 議員活動費のあり方の議論がぬきこと③ 効果が少ないことを理由に反対しました。費用弁償廃止に反対でなく、報酬削減も一語に提案すればよかった。残念です。

家庭ごみ有料化を一時停止

広島市は、家庭ごみの有料化の方針をH23年度までは導入しないと一旦停止しました。しかし、家庭ごみ有料化は見送られても、ごみの削減目標は変わっていませんでした。有料化による削減目標3万9千トンがそのまま、1人1日100g減量運動に置き変わっていました。117万市民が、毎日100g減量を行い4万4千トンのごみ減量を行います。

Q単なるスローガンではなく本気で減らすのか
A本気で減らします。1962の町内会に協力を
してもらいます。

ごみを毎日117ト減らせません。言葉としては解りやすいのですが、現実には不可能な数字です。一方、家庭ごみを有料化すれば、ごみは減ります。有料化が悪いと言っているのではない。有料化してごみが減ってもごみ処理経費は殆ど減らないと答弁するようなやり方は、おかしいと言っているのです。有料化した場合、市民は指定袋を購入します。全市民の袋代は12億円です。この出費以上にごみ処理経費が減らなければ、頑張ってもごみを減らしても市民の負担は増えることになります。(市が負担するカネは全て市民の負担なのです)

スクールソーシャルワーカーに期待

国は平成年度15億円を投じて全国140の地域にスクールソーシャルワーカー(SSW)子どもの貧困や虐待、いじめや不登校の課題に福祉の視点から支援する社会福祉士を導入しました。20年度は全額国の財源でしたが、21年度からは国が1/3、県市が2/3の補助率で事業することにしました。これを受けて広島県が事業断念したため、各地、予算確保が困難な状況です。広島市は、昨年より300万円拡充の900万円です。SSWは3人のままですが、時間が週30時間と増えました。拠点を教育委員会に置き、各学校の課題に3人で取り組みます。昨年7月からのスタートで52世帯73人の子どもに対応、課題解決が8世帯、7割程度の家庭で改善が図られています。始まったばかりですが期待しています。

昨年9月議会で、有料化によるごみ処理経費削減を2億6千万円と答弁しました。有料化で減るごみは、年間3万9千トン、佐伯工場の1年分の処理量が減る話です。削減額が小さすぎます。もっとしっかり処理経費の見積もりを行い、堂々と市民のためになる施策にしたいと思います。

経済不況で市の税収は約68億円の減、対応は、やはり借金

広島市の予算規模は、一般会計で約5500億円で市税収入が2060億円、これが昨年より68億円の減収となっています。一方、生活保護費などの社会補償費、退職手当などどうしても必要な支出は増加しています。税収減の対応は事業の見直しを行ったというより、基金の取り崩しや、返済のとき国から財源措置される、臨時財政対策債を昨年より60億多く発行することで対応しています。

臨時財政対策債は、H13年度から国が地方交付税の必要額が確保できなくなったので、当面、不足分を各自治体で借金しても良い。返済時には、財源措しますというものです。おかしな制度です。全国にばらまかれる地方交付税は、所得税・消費税など5つの税収の2~3割程度と定めてあります。

不況による税収減は、そのまま地方交付税の減につながります。地方交付税が絞られる中、返済時に、お金をくれるという臨時財政対策債を発行することは、借金を重ね返済を先延ばしするだけです。市の財政課は、制度の範囲以内で賢く借金して財源を確保し、市民サービスを確保する。

と言いますが、今後、市税収入は伸びてきません。景気の良し悪しに関わらず、生産年齢人口は減少していき、高齢化などによる社会保障費は増大していく社会になっていきます。日本全国1830の自治体が「制度の範囲以内で賢く借金」といって起債を続けていったら、日本は沈没します。行政として、市民に何をするのか、不必要な業務の廃止など、真剣に考えなければなりません。

平成21年度当初予算、修正は2議案、否決も2議案！

- ① 職員の勤務時間15分短縮を否決
- ② 市役所の駐車場の有料化を否決
- ③ 温暖化条例を一部修正可決
- ④ 球場跡地の予算一部修正可決



私は①時短はもちろん否決・②市役所の駐車場有料化は、迷いましたか否決しました。③温暖化条例は、市が提案した議案に賛成④球場跡地の活用は、一部賛成できないところもありましたか、賛成しました。③④については、一部の会派から修正案が出されましたが、年内で済ませたいので賛同はせませんでした。

現球場跡地は意見を付して賛成

復興の象徴であった「市民球場」は、JR貨物ヤード跡地に新設、紙屋町の球場は市民球場ではなくなりました。都心に出来た空き地の有効活用は、誰もが期待するところですが、商業施設や水族館など箱物は、国有地を無償で借りているので出来ません。現在の市民球場は、中央公園の中に野球公園として存在しています。昭和21年、都市公園として都市計画決定して以来ずっと公園で、今後も公園です。

当初、民間活力を生かして事業展開するというところで、市民や企業に事業案を募集し選定しました。が、先に述べた条件で民間活力が導入しにくい土地です。今回の計画では、今後広島市の事業費負担30億2千万円となっています。

球場跡地の活用の柱は、折鶴の展示施設です。小学校のプールより少し小さい敷地面積の施設です。選定で残ったNPOの運営ですが必要性が疑問で財源も11億の基金だけでは足りないの、国の補助金頼みで不確定です。

- などなど、大賛成できない要素はありますが・・・
- ① 市が今後、跡地に導入する施設については柔軟対応すると答弁したこと
 - ② 長年の懸案の商工会議所の移転合意が取れてお計画を進める必要があること
- 2点の理由で空白時間を作らないために賛成しました。

皆様の意見を
お寄せ下さい!!

委員会採決の時、賛成者0人!!はじめてのことになりました。本会議では1人賛成者になりました。

市役所駐車場の有料化は反対

- 駐車場の有料化の目的は、
- ① 駐車場の混雑緩和
 - ② 受益者負担の適正化による歳入確保
 - ③ 公共交通機関の利用促進による温暖化対策
- どれも甲乙付けが痛い重要な目的と答弁しました。

有料化による車の削減を、アテルを基本に3割減と見込んでいますが、計画通り削減できるか疑問。目的外の利用者がどれ程度なのか、6%と答弁しましたが、警備員が管理している現状では、ごく少数だと思います。

一方、有料化になれば、市役所に用事のない方も、堂々と駐車場を利用できます。かえって本来の利用者が駐車できない状況になるのではないかと思います。

有料化による収益は、ゲートなどのリース期間中は、年間1952万円。

6年後リース期間終了した時点では、年間3638万円の収益を見込んでいます。税収が減っていく中、少しでも収入を確保しようとするのは理解できますが、それを、市役所、中区役所を必要に迫られている方々から受益者負担だといって利用料金を取ることに、大いに疑問があります。

有料化が市民の得になるのか疑問なので反対しました。事務事業の見直しなどで無駄がしっかり落とされた状況...市民がそう感じるとき提案したら良いと思う。

今は、もう少しムダ削減・効率化を頑張ろう。